



2024年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社
コード番号 6571 URL <https://www.qbnet.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 壁谷 勝吉 (TEL) 03-6433-7723
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	18,274	11.1	1,660	28.7	1,551	32.0	1,078	32.8	1,078	32.8	1,163	47.1
2023年6月期第3四半期	16,450	9.7	1,290	43.0	1,175	49.0	812	56.2	812	56.2	790	19.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	82.39	80.37
2023年6月期第3四半期	62.56	60.77

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	31,547	13,815	13,815	43.8
2023年6月期	31,108	12,874	12,874	41.4

2. 配当

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年6月期	—	0.00	—		
2024年6月期（予想）				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,730	8.7	2,400	12.3	2,264	13.7	1,600	10.8	1,600	121.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	13,119,400株	2023年6月期	13,045,100株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	123株	2023年6月期	123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	13,089,601株	2023年6月期3Q	12,983,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(取り組みに関する説明)

当社グループは、事業環境の変化及びスタイリストの採用・労働環境の変化等を踏まえて、2023年6月期を初年度とする5か年を対象とした中期経営計画「Reborn for 2027」（以下、「本中期経営計画」という。）を策定しております。

本中期経営計画では、事業成長の源泉である『お客様』と『働く人：スタイリスト』に選ばれる会社となることを、重要な経営方針に定めております。スタイリストの待遇や働き方の改善に向けた人材投資の強化及び人材育成拠点の拡充によって、より多くのスタイリストに選ばれる会社となり、店舗拡大とサービス価値向上による利益成長の事業基盤を構築することを目指しております。

本中期経営計画の2年目である当期は、「スタイリストの定着率向上及び採用強化」等のアクションプランを実行することでスタイリストの人員充足を図り、第4四半期以降に店舗拡大フェーズへと移行することを計画しております。

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日～2024年3月31日）では、主に国内のスタイリストのベースアップ等による給与の待遇改善及び労働環境の改善策を実施しました。採用時の給与提示額の競争力が高まったことから、採用者数は前年同期に比べて増加しました。また、給与の待遇改善に加えて、定休日や営業時間の短縮等による労働環境の改善を実施したことで、退職者数は前年同期に比べて減少しました。結果として、人員の純増数は前年同期を上回り、店舗の総稼働席数は増加傾向となりました。

(業績に関する説明)

当第3四半期連結累計期間は、国内・海外ともに行動の制限が緩和されたこともあり、消費活動は持ち直しを見せております。一方、消費活動の急速な回復は、非製造業を中心に人手不足等を引き起こしており、経済活動の先行きに不透明感をもたらしております。このような状況下において、お客様のヘアカット需要は総じて堅調に推移し、グループ全体の来店客数は前年同期と同水準となりました。その結果、売上収益は、前年同期に比べ1,823百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は226百万円）し、18,274百万円となりました。

<国内>

消費活動の回復に伴う非製造業の人員需給が逼迫する中、スタイリストの採用状況は堅調に推移しているものの、依然として定休日の設定が必要となる店舗が存在しております。総稼働席数は、人員の純増に伴い増加傾向となりましたが、前年同期に比べ低い水準となりました。一方で、お客様のヘアカット需要は堅調に推移しており、来店客数は前年同期と同水準となりました。また、スタイリストの待遇改善に向けた原資確保を主目的として、2023年4月に価格改定を実施したことによる増収がありました。その結果、前年同期に比べ、売上収益は1,545百万円増加しました。

<香港>

2022年12月に新型コロナウイルス感染症の防疫措置が全面的に撤廃され、お客様のヘアカット需要は回復し、来店客数は増加傾向にあります。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は回復し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は156百万円増加しました。

<シンガポール>

2022年8月及び10月に価格改定を実施したことにより、単価は上昇しましたが、スタイリストの人員不足や閉店等の影響により、来店客数は減少しました。その結果、前年同期に比べ、円安の為替影響に伴う増収もありましたが、外貨建ての売上収益が減少したことから、円貨建ての売上収益は12百万円減少しました。

<台湾>

2023年1月に価格改定を実施したことや新店の開店により増収となりました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は増加し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は85百万円増加しました。

<アメリカ (ニューヨーク) >

2023年1月に価格改定を実施したことにより増収となりました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は増加し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は49百万円増加しました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減額 (為替影響 除く)
国内	13,311	14,856	1,545	—
海外	3,139	3,417	278	52
香港	1,567	1,723	156	39
シンガポール	818	806	△12	△78
台湾	525	611	85	59
アメリカ	227	277	49	31
連結	16,450	18,274	1,823	52

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

売上原価は、前年同期に比べ1,056百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は195百万円）し、13,969百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	749 (106)	スタイリストの人員増加及びベースアップの実施
賃料	222 (64)	売上収益の増加に伴う歩合賃料の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ405百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は35百万円）し、2,661百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	161 (14)	社内ヘアカットスクール研修生及び本部社員の増加
賃料	62 (3)	新本社等の賃料の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

その他の営業収益は、前年同期に比べ19百万円減少し、41百万円となりました。また、その他の営業費用は、前年同期に比べ28百万円減少し、24百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は18,274百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は1,660百万円（同28.7%増）、税引前四半期利益は1,551百万円（同32.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,078百万円（同32.8%増）となりました。

店舗展開につきましては、10店舗出店いたしました。出店地域は、国内に3店舗、海外は香港に4店舗、シンガポールに1店舗、台湾に2店舗であります。また、労働環境改善策としての店舗の統廃合、商業施設及び駅の改修工事等により21店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末より11店舗減少し、690店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、5,921百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少365百万円、営業債権及びその他の債権の増加312百万円、棚卸資産の増加101百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、25,626百万円となりました。これは主として、使用権資産の増加251百万円、有形固定資産の増加86百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、31,547百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、6,621百万円となりました。これは主として、借入金の減少400百万円、その他の流動負債の増加240百万円、リース負債の増加201百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、11,110百万円となりました。これは主として、借入金の減少619百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、17,732百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、13,815百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,078百万円、資本剰余金の減少236百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、4,066百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、3,388百万円（前年同期は2,864百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期利益1,551百万円、減価償却費及び償却費2,565百万円等の計上等に対し、法人所得税の支払額640百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、530百万円（前年同期は417百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出540百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、3,295百万円（前年同期は2,721百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出625百万円、リース負債の返済による支出2,159百万円、短期借入金の返済による支出400百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想に関しましては、2023年8月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,432	4,066
営業債権及びその他の債権	972	1,284
その他の金融資産	15	9
棚卸資産	237	338
未収法人所得税等	13	—
その他の流動資産	129	221
流動資産合計	5,800	5,921
非流動資産		
有形固定資産	1,213	1,299
使用権資産	5,605	5,856
のれん	15,430	15,430
無形資産	120	122
その他の金融資産	2,004	1,971
繰延税金資産	822	823
その他の非流動資産	112	123
非流動資産合計	25,308	25,626
資産合計	31,108	31,547
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	261	253
借入金	1,692	1,292
リース負債	2,397	2,598
未払法人所得税等	372	217
その他の金融負債	82	216
その他の流動負債	1,802	2,042
流動負債合計	6,609	6,621
非流動負債		
借入金	7,714	7,095
リース負債	3,067	3,160
その他の金融負債	52	47
繰延税金負債	39	24
引当金	740	768
その他の非流動負債	9	14
非流動負債合計	11,624	11,110
負債合計	18,233	17,732
資本		
資本金	1,326	1,351
資本剰余金	4,736	4,500
利益剰余金	6,431	7,510
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	379	454
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,874	13,815
資本合計	12,874	13,815
負債及び資本合計	31,108	31,547

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	16,450	18,274
売上原価	△12,912	△13,969
売上総利益	3,537	4,304
その他の営業収益	61	41
販売費及び一般管理費	△2,256	△2,661
その他の営業費用	△52	△24
営業利益	1,290	1,660
金融収益	13	17
金融費用	△128	△127
税引前四半期利益	1,175	1,551
法人所得税費用	△362	△472
四半期利益	812	1,078
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	812	1,078
四半期利益	812	1,078
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	62.56	82.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.77	80.37

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	812	1,078
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△21	84
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△21	84
その他の包括利益合計	△21	84
四半期包括利益	790	1,163
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	790	1,163
四半期包括利益	790	1,163

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2022年7月1日残高	1,289	4,829	4,987	△0	193	88	281
四半期利益	—	—	812	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△21	—	△21
四半期包括利益合計	—	—	812	—	△21	—	△21
新株の発行 (新株予約権の 行使)	25	25	—	—	—	△14	△14
剰余金の配当	—	△129	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	25	△103	—	—	—	△14	△14
2023年3月31日残高	1,315	4,725	5,799	△0	171	73	245

(単位: 百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年7月1日残高	11,387	11,387
四半期利益	812	812
その他の包括利益	△21	△21
四半期包括利益合計	790	790
新株の発行 (新株予約権の 行使)	37	37
剰余金の配当	△129	△129
所有者との取引額合計	△92	△92
2023年3月31日残高	12,085	12,085

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2023年7月1日残高	1,326	4,736	6,431	△0	312	67	379
四半期利益	—	—	1,078	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	84	—	84
四半期包括利益合計	—	—	1,078	—	84	—	84
新株の発行(新株予約権の 行使)	24	24	—	—	—	△10	△10
剰余金の配当	—	△260	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	24	△236	—	—	—	△10	△10
2024年3月31日残高	1,351	4,500	7,510	△0	397	56	454

(単位:百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2023年7月1日残高	12,874	12,874
四半期利益	1,078	1,078
その他の包括利益	84	84
四半期包括利益合計	1,163	1,163
新株の発行(新株予約権の 行使)	38	38
剰余金の配当	△260	△260
所有者との取引額合計	△222	△222
2024年3月31日残高	13,815	13,815

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,175	1,551
減価償却費及び償却費	2,443	2,565
減損損失	39	12
金融収益	△13	△17
金融費用	128	127
助成金収入	△51	△3
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	55	△279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△166	△99
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	79	△30
その他	△70	294
小計	3,619	4,119
利息の受取額	2	6
利息の支払額	△102	△121
助成金の受取額	51	3
法人所得税の還付額	—	20
法人所得税の支払額	△706	△640
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864	3,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293	△540
無形資産の取得による支出	△43	△28
差入保証金の差入による支出	△123	△65
差入保証金の回収による収入	49	110
その他	△6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△400
長期借入金の返済による支出	△525	△625
セール・アンド・リースバックによる収入	51	111
リース負債の返済による支出	△2,110	△2,159
新株予約権の行使による収入	37	38
配当金の支払額	△130	△260
その他	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,721	△3,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292	△365
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	4,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432	4,066

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	812	1,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,983,836	13,089,601
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加 (株)	381,687	329,417
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	13,365,523	13,419,018
基本的1株当たり四半期利益 (円)	62.56	82.39
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	60.77	80.37

(重要な後発事象)

該当事項はありません。